研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 1 5 日現在

機関番号: 13701

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2019~2022

課題番号: 19H01701

研究課題名(和文)ASEAN諸国の特別支援教育における就労支援と学校管理職養成に関する研究

研究課題名(英文) Research on employment support and school manager training in special support education in ASEAN countries

研究代表者

池谷 尚剛 (Iketani, Naotake)

岐阜大学・教育学部・招へい教員

研究者番号:70193191

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文):2019年度は、1)ASEAN諸国の研究協力者との研究協力関係の構築、2)ASEAN諸国の特別支援学校・施設等の現地調査、3)日本特殊教育学会のシンポジウムの実施ができた。2020年度は全世界的なコロナ禍によって活動が著しく制約されたが、1)日本特殊教育学会のシンポジウムとポスター発表、2)英文誌への研究論文の掲載ができた。2021年度もコロナ禍が継続したが、1)タイ王国の特別支援教育関係者とのオンラインミーティング、2)日本と台湾の学校管理職養成に関する国際シンポジウムが実施できた。2022年度もコロナ禍が継続したが、タイ、カンボジア、台湾、ASEAN諸国における現地調査を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の背景として、特別支援教育における国際化、特にASEAN諸国との国際連携に取り組む必要性を指摘したい。本研究は、1)ASEAN諸国の社会状況や生活文化に基づく就労支援教育プログラムに関する調査・研究・開発を推進する、2)特別支援学校の学校管理職の質的向上を目指すための管理職養成プログラムに関する調査・研究・開発を推進する、3)ASEAN諸国の特別支援教育に関する研究者との情報ネットワークを形成し、研究成果の普及を図ることを目的とした。タイ、ベトナム、インドネシア等との研究交流に確かな実績がみられたが、コロナ禍による大幅な研究の停滞もあり、今後の展開に期待したい。

研究成果の概要(英文): In 2019, we were able to 1) build research cooperation relationships with research collaborators in ASEAN countries, 2) conduct field surveys of special support schools and facilities in ASEAN countries, and 3) hold a symposium at the Japanese Association of Special Education. In 2020, our activities were significantly restricted due to the global pandence but we were able to 1) hold a symposium and poster presentation at the Japanese Association of Special Education, and 2) publish a research paper in an international journal. In 2021, the corona crisis continued, but we were able to hold 1) an online meeting with special needs education officials in the Kingdom of Thailand, and 2) an international symposium on the training of school managers in Japan and Taiwan. Although COVID-19 continued in 2022, we conducted field surveys in Thailand, Cambodia, Taiwan and ASEAN countries.

研究分野: 特別支援教育

キーワード: 特別支援教育 ASAEAN諸国 国際連携 就労支援 学校管理職養成 グローカルネットワーク

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

障害のある児童・生徒の学校卒業後の進路と就労・社会適応に関する課題は、日本だけでなく世界各国で共通している。本研究は、特別支援教育の国際連携、特に ASEAN 諸国との国際連携を推進することで課題解決の方向性を見いだす試みである。これまでの主な成果として、岐阜大学とタイ王国教育省基礎教育委員会事務局(OBEC)が 2015 年 3 月に、特別支援教育と障害者の就労に関する協定(FOA)を締結したこと、その協定に基づき、2017 年 8 月にタイ王国教育省と OBEC が主催し、岐阜大学と文部科学省とが協力する国際シンポジウム「1st International Symposium on Education for Person with Special Needs " Transition from School to Work"」がバンコクで開催され、タイ国内の特別支援学校の教員と児童生徒によるセレモニーやブース発表、ASEAN の7国からの研究者・関係者が参加して各国の現状と課題に関する研究発表が行われたことがあげられる。また、この間、タイ王国の特別支援学校教員が岐阜県の特別支援学校への視察を繰り返してきたことが縁となって、2017年12月にタイ王国チェチェンサオ特別支援学校と岐阜県立羽島特別支援学校とが国際姉妹校を締結したこと等のように、ASEAN 諸国とのグローカル・ネットワークの萌芽的な形成が出現しつつあった。

2.研究の目的

そこで、本研究では4年間の研究期間で次の3つの目標を達成することを目的とした。

- (1) ASEAN 諸国それぞれの社会状況や生活文化に基づく就労支援教育プログラムに関する調査・研究・開発を推進する。
- (2)特別支援学校の教育が機能的に実施できるよう、学校管理職の質的向上を目指すための管理職養成プログラムに関する調査・研究・開発を推進する。
- (3)上記2点をテーマとする ASEAN 諸国の特別支援教育に関する研究者・教育者との情報ネットワークを形成し、最終年度に国際シンポジウムを開催し研究成果の普及を図る。

3.研究の方法

各研究年度に以下の様な研究活動の推進と成果公表を計画した。

- 2019 年度 ASEAN 諸国の研究協力者との研究協力関係を構築する。
 ASEAN 諸国の特別支援教育に関する調査(特別支援学校等の現状)を実施する。
 第 57 回日本特殊教育学会で、本研究に関する自主シンポジウムを開催する。
- 2020 年度 ASEAN 諸国の特別支援教育に関する調査(就労支援・管理職養成)を実施する。 第 58 回日本特殊教育学会で、本研究に関する自主シンポジウムを開催する。 ASEAN 諸国の特別支援教育関係者を岐阜に招聘し、グローカルな関係性を強化する。
- 2021 年度 ASEAN 諸国の特別支援教育に関する調査(就労支援・管理職養成)を実施する。 第 59 回日本特殊教育学会で、本研究に関する自主シンポジウムを開催する。 ASEAN 諸国の特別支援教育関係者を岐阜に招聘し、グローカルな関係性を強化する。
- 2022 年度 ASEAN 諸国の特別支援教育に関する調査結果(就労支援・管理職養成)を公開する。 第 60 回日本特殊教育学会で、本研究に関する国際シンポジウムを開催する。 ASEAN 諸国の特別支援教育関係者を岐阜に招聘し、グローカルな関係性を強化する。

4.研究成果

1)2019年度(平成31年度/令和1年度)の事業概要

(1) ASEAN 諸国の研究協力者との研究協力関係の構築

タイ王国の教育省基礎教育委員会事務局ならびにシーナカリンウィロート大学 (**SWU**)等に加えて、ベトナム社会主義共和国のハノイ師範大学ならびにベトナム特別支援教育研究所、インドネシア共和国のインドネシア教育大学を訪問し、各国の特別支援教育関係者と本研究の推進に関する協力関係を構築した。

タイ王国との研究協力関係の構築(**2019** 年 **8** 月)では、シーナカリンウィロート大学、マハサラカーン大学、タイ教育省基礎教育委員会の関係者が参加し、本研究計画の概要と今後の研究協力について協議した。

ベトナム社会主義共和国との研究協力関係の構築(**2019** 年 **8** 月)では、ハノイ師範大学、ベトナム特別支援教育研究所の関係者が参加し、本研究計画の概要と今後の研究協力について協議した。

インドネシア共和国との研究協力関係の構築(**2019** 年 **12** 月)では、インドネシア教育大学の関係者が参加し、本研究計画の概要と今後の研究協力について協議した。

(2) ASEAN 諸国の特別支援教育に関する調査(特別支援学校等の現状)

タイ王国の特別支援教育に関する訪問調査(2019年8月,12月)では、アユタヤ大学教育学部附属特別支援教育センター、プーケット特別支援学校、チェチェンサオ特別支援学校、ロッププリー特別支援学校、ジャイファー福祉農場を訪問調査した。

ベトナム社会主義共和国の特別支援教育に関する訪問調査(2019年8月、12月)では、ハノ イ市立盲学校、聾学校、私立障害児施設、私立幼児教育施設を訪問調査した。

インドネシア共和国の特別支援教育に関する訪問査(2019 年 12 月)では、バンドン市内の特別支援学校(盲学校、聾学校、知的障害特別支援学校)を訪問調査した。

(3)研究成果の公開

第57回日本特殊教育学会(広島)

2019 年 9 月 21 日 12:00~13:30 広島大学東雲キャンパスで、「特別支援教育に関する ASEAN 諸国との国際連携 その 1 グローカル・ネットワークの形成」をテーマに自主シンポジウムを実施した。企画者は、池谷(岐阜大学)、司会者は安田(岐阜聖徳学園大学)、シンポジストは、池谷(岐阜大学)がこれまでの成果・課題と企画の趣旨について、鈴木(岐阜大学)がベトナムの特別支援教育について、 池谷(岐阜県立大垣特別支援学校)が岐阜県の特別支援学校における外国籍児童の現状について話題提供し、指定討論者として、Siriparn Sriwanyong、Ph.D(Srinakharinwirot University: SWU; Thailand)を招聘して、Special Education in Thailandに関する指定討論を行った。成果と課題としては、ASEAN の特別支援教育と交流している教員養成学部・大学が国内では極めて少ないが、今後の ASEAN 諸国との関係強化については、参加者から本研究を推進することの必要性が強く求められたことで、本研究の意義が明確になった。

2)2020年度(令和2年度)の事業概要

(1)コロナウィルス感染拡大に伴う活動の制約と研究計画の変更

2020 年度は研究の 2 年目として、研究分担者 2 名を追加し、本格的な ASEAN 諸国における現地訪問調査や関係機関との連携構築を目的として、当初の年度計画を実施する予定であった。

しかし、世界的なコロナウィルス感染拡大により、日本国内でも緊急事態宣言が発出され、大学における教育・研究活動は著しく制約された。また ASEAN 諸国においても感染が拡大したことにより、本研究における現地訪問調査等の海外渡航に関わる計画は中止・延期とせざるを得ない状況となった。2020 年度の活動としては、 日本特殊教育学会における自主シンポジウム、ポスター発表(学会は WEB 開催)を行うとともに、 これまでの研究成果を英文誌に発表した。研究全体としては、主な研究活動である海外訪問調査が実施できず、その他の研究活動も著しい制約状態であったことから、配分された直接経費の殆どを令和 3 年度へ繰越す手続きを行った。

(2)研究成果の公開

第 58 回日本特殊教育学会(福岡:WEB 開催)

2020年9月19日(土)~9月21日(月)に「特別支援教育の国際連携に関する研究

その2 ベトナムとのグローカルネットワークの構築」をテーマとする自主シンポジウムを実施した。企画は池谷(岐阜大学)、司会は安田(岐阜聖徳学園大学)、シンポジストは池谷(岐阜大学)が企画の趣旨を、鈴木(岐阜大学)がベトナム・ハノイの特別支援学校について、**Do Long Giang**(ベトナム特別支援教育研究所)がベトナムにおける障害児の教育について話題提供し、黒田(立命館大学)が指定討論を行った。また、ポスター発表 2 件「P14-1 特別支援教育の国際連携に関する研究 その6 インドネシアの特別支援学校の訪問調査」、「P14-2 特別支援教育の国際連携に関する研究 その7 ベトナム・ハノイの特別支援学校の現状と課題」を行った。

英文誌に論文投稿:日本とタイの教員養成における特別支援教育に関する意識調査の国際比較を行った論文が掲載された。

3)2021年度(令和3年度)の事業概要

2021 年度(令和3年度)は、2020年度予算の大部分(3,085,900円)を令和3年度に繰り越した状態でスタートしたが、11月末に出現したオミクロン株は、国内外で爆発的な感染者数増加となったことから、コロナ禍終息が見通せない推移となった。そこで、本来の現地訪問調査及び相互訪問交流の計画を修正し、以下のようなオンラインによる交流促進やオンラインシンポジウムの開催等を検討する活動に取り組んだ。

(1)日本・タイ王国とのオンラインミーティング(12月、1月)

SWU の特別支援教育関係者等が参加し、両国のコロナ禍における特別支援教育の現状・課題に関する情報交換、今後の活動に関する意見交換を2回行った。

(2) オンライン国際シンポジウムの実施

「日本台湾における特別支援学校管理職養成」をテーマに、学校管理職養成の先進地である台湾の研究者や特別支援学校長をシンポジストに招聘し、国際シンポジウムを行い、我が国における特別支援教育の学校管理職養成における課題を明らかにしたいと考えた。

- 1 日時 2022年3月19日(土)13:30-17:30
- 2 方法 Zoom 会議システムによるオンラインシンポジウム
- 3 プログラム

第一部 研究報告 13:30~15:30 (各セッション 40分)

セッション A では、「特別支援学校管理職養成の実態と課題」について

藍瑋琛(台北市立大学教授): 篠原清昭(岐阜聖徳学園大学教授)から研究報告があった。 セッションBでは、「特別支援学校管理職の資質能力」について、

林坤燦(国立東華大学教授): 平澤紀子(岐阜大学教授)から研究報告があった。 セッションCでは、「特別支援学校のマネジメント」について、

謝順榮(新北市立新北特殊教育学校長): 出口和宏(岐阜大学教授)から研究報告があった。 第二部 ディスカッション(15:40~16:40)では、両国の教員養成と管理職養成についての意見 交換が活発に行われ、今後の研究交流について積極的な発言が見られた。参加者は、日本・台湾 から 46 名であった。

(3)研究費の繰越と返却

本年度に予定していた海外訪問調査・ASEAN 研究者の訪日交流については、コロナ禍による渡航制限により実施を見送ることになった。そのため、2019 年度分の繰越金(245820円)は2021 年度末で返却することとした。また、2020 年度の繰越金(3,085,900円)については、オンラインミーティング用のパソコンや通信機能機器の購入ならびに国際シンポジウムの開催費用に充て、その残金についても2021 年度末に返却することとした。尚、2021 年度に配分された経費については、その残金(277万円)を2022 年度へ繰り越すこととした。

4)2022年度(令和4年度)の事業概要

2022 年度(令和 4 年度)においても、コロナ禍の第六波、第七波により、これまでにない感染者数の増加が生じたこと、また海外渡航の制約が継続したことから、本研究活動は最終年度においても停滞・休止を余儀なくされた。その後、2022 年 12 月に渡航制限が緩和されたことから、各研究分担者が将来の活動につながる展開として、タイの特別支援教育関係者とのネットワーク強化、台湾、カンボジア、ASEAN 諸国の特別支援教育(健康教育を含む)関係者に関する調査及びネットワークの形成に取り組んだ。研究成果としては、1)タイ王国を訪問して、特別支援教育関係者や障害者施設関係者と3年ぶりの対面によるミーティング・調査等が実施できたこと、また、インクルーシブ教育を推進しているバンコクの特別支援教育センターを視察できたこと、より台湾を訪問して、特別支援学校・行政機関の管理職を対象とした調査や意見交換、シンポジウムへの参加ができたこと、3)ASEAN 諸国の健康教育に関する教育状況を調査・研究できたこと、4)カンボジアにおける調査を実施できたこと等がある。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文〕 計5件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件)

〔雑誌論文〕 計5件(うち査読付論文 1件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件)	
1.著者名	4 . 巻
Akihiro Nishio,Jiraporn Chano,Yoshitaka Suzuki,Naotake Iketani	11 (10)
2.論文標題	5 . 発行年
Comparing Pre-Service Teachers' Attitudes toward Inclusive Education in Thailand and Japan.	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Creative Education	2096-2105
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
10.4236/ce.2020.1110152	有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する
1.著者名 お谷尚剛・鈴木祥隆・平澤紀子・大場伸哉・安田和夫・菊池啓子	4.巻 27
2.論文標題	5 . 発行年
ASEAN諸国の特別支援教育とのグローカルネットワークの構築	2020年
3.雑誌名 岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター年報	6.最初と最後の頁 83-87
 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名	4.巻
池谷尚剛・鈴木祥隆・平澤紀子・大場伸哉・西尾彰浩・安田和夫・篠原清昭・菊池啓子	²⁸
2 . 論文標題	5 . 発行年
ASEAN諸国の特別支援教育とのグローカルネットワークの構築(2)	2021年
3.雑誌名 岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター年報	6.最初と最後の頁 41-44
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名	4 . 巻
池谷尚剛・鈴木祥隆・平澤紀子・大場伸哉・西尾彰浩・安田和夫・篠原清昭・菊池啓子	29
2 . 論文標題	5 . 発行年
ASEAN諸国の特別支援教育とのグローカルネットワークの構築 (3)	2022年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター年報	29-31
 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
│ │ オープンアクセス │	国際共著

1.著者名 池谷尚剛・鈴木祥隆・平澤紀子・大場伸哉・西尾彰浩・安田和夫・篠原清昭・菊池啓子	4.巻 30
2.論文標題 ASEAN諸国の特別支援教育とのグローカルネットワークの構築(4)	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター年報	6.最初と最後の頁 37-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1.発表者名

池谷尚剛・安田和夫・鈴木祥隆・Do Long Giang・黒田 学

2 . 発表標題

自主シンポジウム 特別支援教育の国際連携に関する研究 その2 ベトナムとのグローカルネットワークの構築

3 . 学会等名

日本特殊教育学会第58回大会

4.発表年 2020年

1.発表者名

池谷尚剛・鈴木祥隆・大場伸哉

2 . 発表標題

ポスター発表 特別支援教育の国際連携に関する研究 その6 インドネシアの特別支援学校の訪問調査

3 . 学会等名

日本特殊教育学会第58回大会

4 . 発表年

2020年

1.発表者名

鈴木祥隆・Do Long Giang ・池谷尚剛・安田和夫

2 . 発表標題

特別支援教育の国際連携に関する研究 その7 ベトナム・ハノイの特別支援学校の現状と課題

3 . 学会等名

日本特殊教育学会第58回大会

4.発表年

2020年

1	双中少夕
	発表者名

池谷尚剛・安田和夫・鈴木祥隆・池谷幸子・Siriparn Sriwanyong

2 . 発表標題

自主シンポジウム:特別支援教育に関するASEAN諸国との国際連携 その1 グローカル・ネットワークの形成

3 . 学会等名

第57回日本特殊教育学会(広島大会)

4.発表年

2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6.研究組織

6	. 研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	鈴木 祥隆	岐阜大学・教育学部・助教	
研究分担者	(Yoshitaka Suzuki)		
	(00794033)	(13701)	
	篠原 清昭	岐阜聖徳学園大学・教育学部・教授	
研究分担者	(Kiyoaki Shinohara)		
	(20162612)	(33704)	
	平澤 紀子	岐阜大学・教育学研究科・教授	
研究分担者	(Noriko Hirasawa)		
	(20320393)	(13701)	
	安田 和夫	岐阜聖徳学園大学・教育学部・教授	
研究分担者	(Kazuo Yasuda)		
	(50760758)	(33704)	
	菊池 啓子	中部学院大学短期大学部・幼児教育学科・教授	
研究分担者	(Keiko Kikuchi)		
	(70369528)	(43707)	

6	研究組織	(つづき	`

	- MIZEMEN (ローマ字氏名) (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	大場 伸也	岐阜大学・応用生物科学部・教授	
研究分担者	(Shinya Oba)		
	(80221836)	(13701)	
	西尾 彰泰	岐阜大学・保健管理センター・教授	
研究分担者	(Akihiro Nishio)		
	(90402172)	(13701)	

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
日本・台湾における特別支援学校管理職養成	2022年~2022年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同	研究相手国	相手方研究機関
----	-------	---------